

日本共産党 筑西市議団

議会報告

2005年9月定例会

編集部 筑西市玉戸34 TEL0296 (25) 6511 FAX0296 (25) 6513



相沢 渡辺 加茂 鈴木 二浦

- 鈴木さとし 樋口973-5 TEL 24-0278
- 加茂さちえ 本松1366-5 TEL 24-9073
- 渡辺けんじ 上平塚587 TEL 28-3666
- 相沢 年男 木戸1286-1 TEL 37-2232
- 三浦ゆずる 門井1269-8 TEL 57-5413

議員報酬 問われる市長の政治力と議会の良識

市長提案の『議員報酬値上げ案』で議会が紛糾

提案しながら他人事のような態度

度に終始しました。

市長の“仕掛け”で議員間に亀裂

市長は、九月定例会市議会に、特別報酬審査会が出した現行総額(約二億八五〇〇万円)を超えないとする『答申』に反して、旧三町議員の報酬を旧下館市に合わせ、現行総額より約八千二百万円超過する議案を提案しました。住民感情を逆なですること値上げ案は、『答申を無視して約束を実行に移したものでないか』とも言われています。そして市長は、最終的には議員が決めることだとし、この議案には他人事のような無責任な態度に終始しました。

一方で、市長を擁護する議員は、市長案を継続審議として棚ざらしにする画策を行いました。それに反発した旧三町議員等から議員提案で、現行総額を議員数で割った金額に統一する修正案が出され、賛成多数で可決されました。

共産党は、議員対立避け市長は再提案をと主張

日本共産党市議団は、自ら

の議員報酬を自分たちで決めるのではなく、よく協議して市長が再提案すべきであると主張し、市長案、修正案とも反対の立場でのぞみました。その後、議員有志が『筑西市議会解散に関する決議』を提案し、賛成少数で否決される一幕がありました。

筑西市議団は七十七名のマンモス議会の議員報酬年総額三億八五〇〇万円を大幅に削減できる議会解散・直出し選挙(定数三十四)実現のために、市民のみならず共に今後とも奮闘してまいります。

合併前の宝物

旧市町が作り上げたきた独自の“宝物”。そのいずれもが、今後縮小・廃止される危機に直面しています。小学校新入生へのランドセル支給について、

九月議会での市長答弁です。「家族の絆のために、じいちゃん、ばあちゃんに孫にプレゼントするのがよい。市は財政不足で、実施してない下館の新入生のランドセル購入の経費は大変だ」。

乳幼児医療費の無料化でも、旧三町の制度は所得制限なしでしたが、現在は制限があり、そのためこの制度からはずされた親御さんは数百人

ランドセル支給、乳幼児医療費完全無料 「なくさないで」の声 脳卒中半減対策、高齢者医療費助成

市長の考えに対して議員から、「合併前の住民説明会では、合併したら住民サービスがよくなると言っていたではないか」、「廃止・後遺したら合併の意味がなくなる」と切実な訴えが出されました。ある議員は、「財政難の中で住民サービスを守るにはチエが必要だ。それをしないのはただのケチだ」とまで指摘。しかし、市長は態度を変えませんでした。 数十年間続けてきた子育て支援、高齢者対策、保健・医療など先人が残した大切な宝物です。良い制度はみんなの力で全市に広げていきましょ

福祉バス

利用者負担・制限なくし 貸し出しサービスを元に戻して

加茂さちえ議員の主な質問より

日本共産党市議団の質問から 相沢としお議員は病氣療養のため九月議会に欠席しました

老人クラブや障害者団体等の研修などに福祉バスが活用されています。しかし、合併したら①燃料代が利用者負担に、②一団体につき年一回に、③利用時間が朝は八時半から午後五時まで短縮され、「遠くにいけないようになった」、「負担を大きくして」という声があります。加茂議員はこれを改善すべきとたたえました。福祉部長は「利用が増えていることから、やむを得ず制限を行ってきた。今後、内規の緩和を検討したい」と答弁しました。

情報教育

急速なIT整備で 教師の負担は大丈夫か

教育関係のIT化に約二億円の予算を組んでいます。さらに、今回市内二十七校のネットワーク整備費約六千万円を計上。加茂議員は「活用の指導には専門の人を配置するのか、それとも先生の努力か。また、通常の教育指導との混乱はないのか」とたてました。「構築したけれど使われないといけないので、ITサポートをつけていきたい」との答弁でした。(ITサポートは二・三人の民間人の採用。配慮)

国保税

減免制度は活用されているか



長引く不況と、国民健康保険の五年連続値上げで滞納世帯が急増しています。 「減免制度はどれだけ活用されていますか」と質問。担当部長は「この制度は①災害等で生活が著しく困難となった者、これに準ずる者、②貧困により公私の扶助を受ける者が該当する」と答弁しました。しかし、その後の質問で「平成十四、十五、十六年とも該当者は一件もなかった」とことが明らかに。加茂議員は、「市民生活が深刻な時に該当者ゼロはあり得ない。中身の改善やPRが不足しているのではないかと指摘。担当部長は「(国保の)パンフに入っていた」と答弁しました。本制度が実際に活用されるよう改善が求められます。

渡辺けんじ議員の主な質問より

農業振興
多額な電算委託をやめ
職員の仕事に替えるよう提案

合併しても増え続ける電算事務委託料について、市民の財産を含めた基本的な情報は、本来なら事務職として職員がおこなうものです。ところが電子自治体（E-T）化により電算事務のほとんどを業者に丸投げ状態で、しかも競争入札なしで年々高額になっていきます。渡辺議員は「高度な情報はセキュリティ問題もあり、

福祉・教育
国保税の資産割り
導入すべきではない

国保税の滞納者が増えていく中で、低所得者に持ち家や宅地などの資産割を国保税に一律に課すことになれば、ますます滞納額が増えることになり。渡辺議員は「国保税を統一する場合は固定資産への賦課をやめるべき」と強くせまりました。当局は「国保運営協議会の

回答を待つて速やかに統一を図りたい」と答弁しました。
少なすぎる農業振興費
下館の農業振興費は、一般会計二〇〇億円の中で平成十五年度は三二四〇万円、十六年度はさらに少ない一七三五万円となり、しかも全て県の補助事業です。市は口を開け

鈴木さとし議員の主な質問より

市長給与
合併後大幅アップした
市特別職給与の削減を要求

市民の暮らしは大変な状況で市税収入が厳しい中、合併後の市長給与は十三万七千円アップで九十五万七千円になりました。一方で職員の給与は人助によって減り続けています。この状態を取り上げた鈴木議員は、「日立市などは市長等特別職給与を削減する条例

18年度決算
議会と合併協を無視し、
特養ホームを売却した市長を追及

昨年、県知事立会いのもと市長も調印した四市町合併協定書には、特養ホーム等の介護サービス事業は「現行どおり新市に引き継ぐ」としていましたが、それを反故にして市長が施設を民間に売却した問題を取り上げた鈴木議員は「合併協定を破り、市財産はすべて筑西市に帰属させるという市長提案の議会議決も無視して、なぜ売却したのか」と市長の無責任さを追及しました。

議会ウラ話

- 旧三町のある議員は、「市長が約束どおり8月臨時議会に今回の議員報酬議案を出してなかった」と強い調子で市長を批判しました。
- ある議員は、議員報酬議案をめぐって「酒席をともなう夜の会合が多くなった」と話していました。
- 桜川市の合併前の議長たちが筑西市議会の傍聴に来て、議員の質問時間一人15分、要領を得ない部長答弁による時間消化の実態に「これじゃない」と語りました。ちなみに、筑西市議会一般質問時間一人60分、議案質疑は制限なしでした。

市長不在
知事出席の市内バイパス
開通式に市長が突如欠席

筑西幹線道路の一部である関城バイパスの開通式があった八月八日、県知事が出席したのに、市長は何の理由も示さず予定を変更して欠席しました。この問題で鈴木議員は「八月四日から十二日まで市長が不在で、助役が職務代理者になっている。市長不在の原因は」と質問しました。答弁はなく、逃げている印象でした。

三浦ゆずる議員の主な質問より

入札改革
専門家による第三者監視
委員会の設置を

公共工事の入札改革をすれば、高すぎる現在の落札率を10%以上下げることができると、全国各地の先進自治体を示しています。筑西市の合併特例債事業は、この先十年間で三百二十八億円（特例債は二百六十八億円）の予定。入札改革をすれば少なくとも三十億円の財源を節約できます。八月に下館地区の小中学校のパソコン機器購入の入札が落札率九五・二%でした。八月の臨時議会でも三浦議員は、二億円以上の入札でこんな高落札率はない。議決の上で成り立った落札と思われ、税金をムダに使っている」と質問したところ、富山市長も総務部長も「談合はないと確信している」と世間の

脳卒中半減対策、六十五、六十九歳の医療費助成制度は病気の予防と早期発見・早期治療の優れた制度で、旧協和町では年間八千万円の負担軽減を実現してきました。「筑西市全域に広げれば四億円以上の効果になる」と継続・拡大の必要性を訴えました。当局は、内部で調整中だとしか答

常識とはかけ離れた答弁をしました。「専門家による第三者監視委員会を設置するべきだ」と提案したところ、「監査、議会があるから設置は考えていない」と入札不正の防止に背を向けました。三浦議員は九月議会で賦、談合防止策として副が通達した専門家による第三者監視委員会の設置指針文書を認み上げて、「筑西市の姿勢は国の通達に反しているのではないかと追及。

総務部長は「現在入札の点検は庁内の職員がやっていて、第三者が入ったかどうかの研究は入った」と答弁し、消極的ながら前回の答弁を改めました。真剣に外部の監視を検討するのかどうか、今後が注目されます。



併せませんでした。